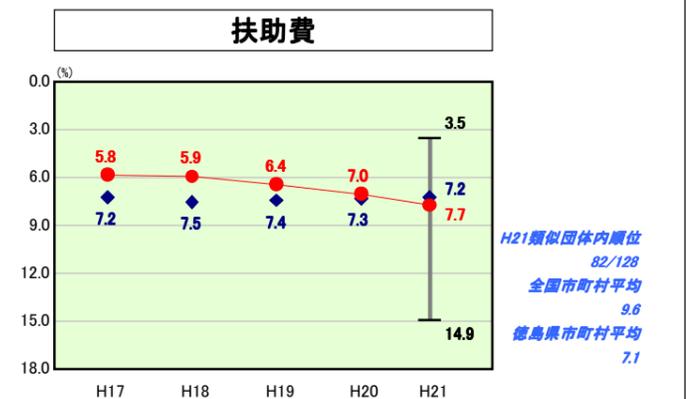
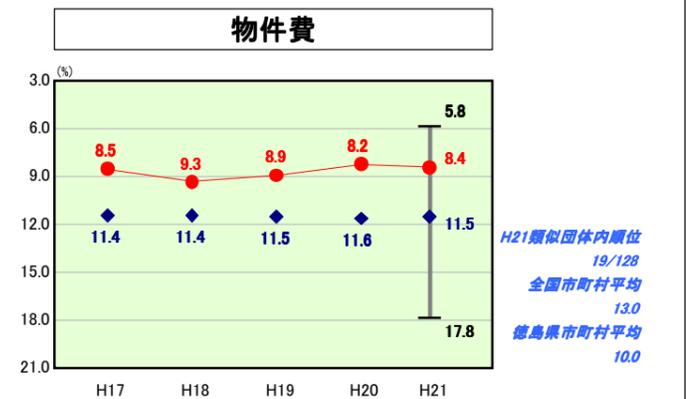
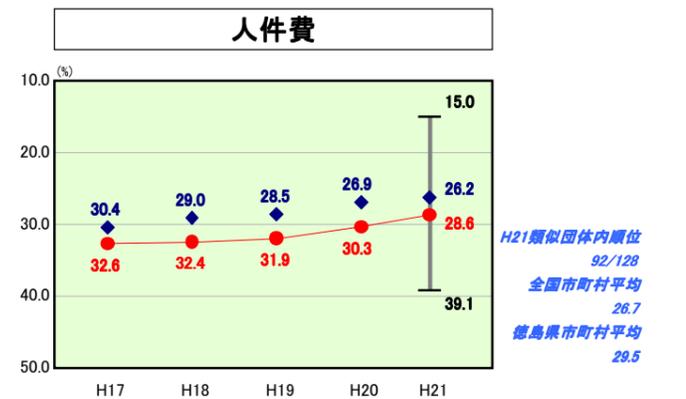
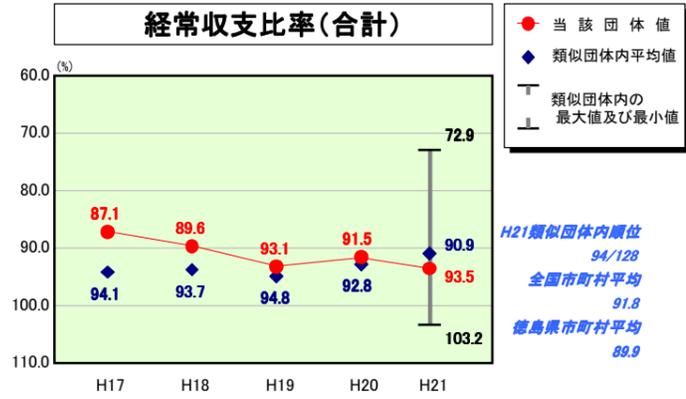
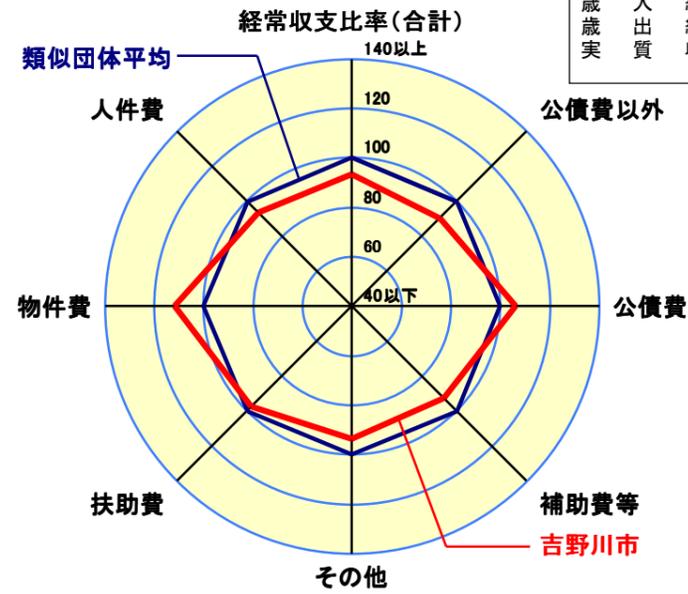


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	45,224人(H22.3.31現在)
面積	144.19 km <sup>2</sup>
標準財政規模	12,205,901千円
歳入総額	20,487,425千円
歳出総額	19,724,541千円
実質収支	637,082千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 【経常収支比率】

類似団体内平均値を下回る水準で推移していたが、平成21年度決算では平均を上回る結果となった。引き続き、第2次行財政改革実施計画への取組を通じて義務的経費の削減を図るとともに、市税等の徴収率の向上と新たな自主財源確保に努める。

#### 【人件費】

類似団体内平均値を上回る水準で推移しているが、その差は年々縮小傾向にある。引き続き、第2次行財政改革実施計画に沿った定員管理及び積極的な民間活力の導入などにより人件費総額の抑制を図る。

#### 【物件費】

類似団体内平均値を下回る水準で推移している。今後は、民間委託や指定管理制度導入により増加することが予想されるため、引き続き事務事業の見直しを図り、内部管理経費の削減に努める。

#### 【扶助費】

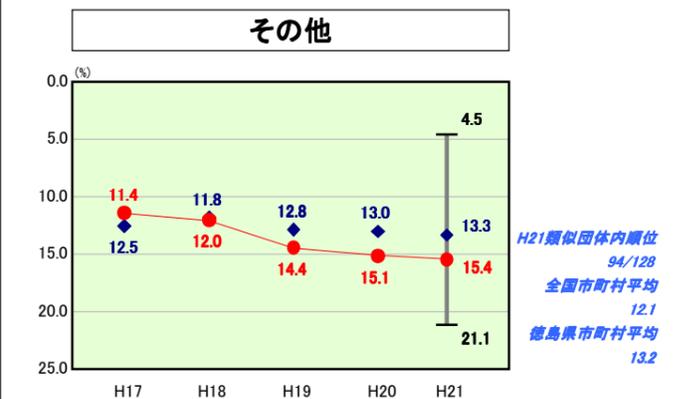
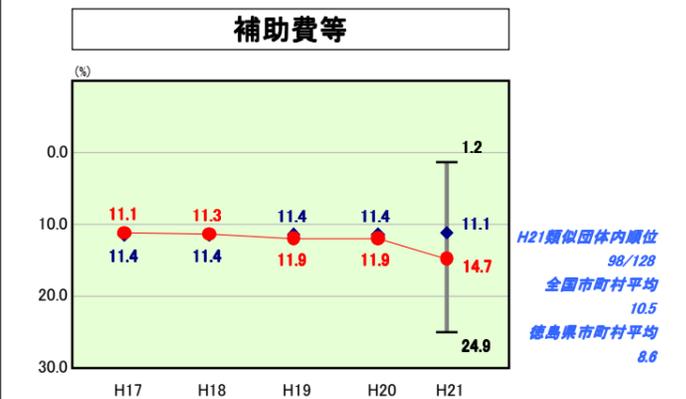
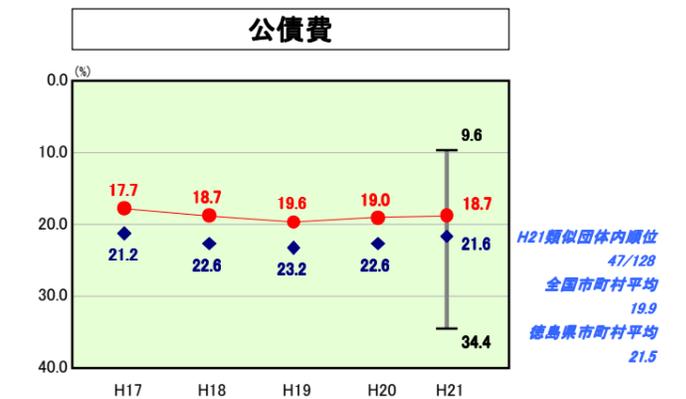
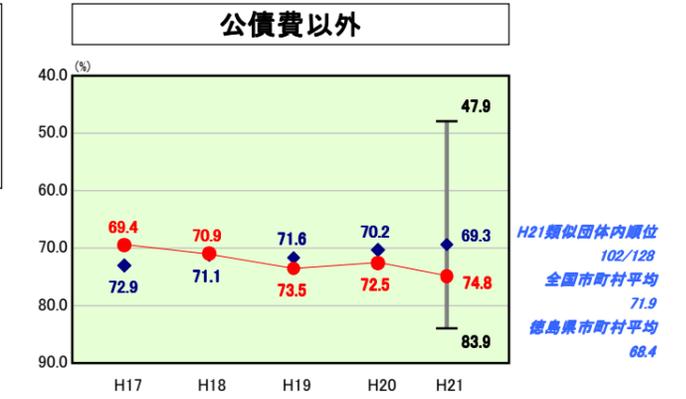
合併後、類似団体内平均値を下回る水準で推移してきたが、平成21年度決算では平均を上回る水準となった。増加要因となった生活保護費などの福祉関係経費は今後も増加傾向にあると思われるため、第2次行財政改革実施計画に沿った事務事業の見直しを積極的に行い、人件費と公債費も含めた義務的経費全体で総額の圧縮を図る。

#### 【公債費】

類似団体内平均値を下回る水準で推移しているが、今後、庁舎統合、給食センター改築、広域連合消防本部改築などの大規模事業の本格化に伴い、公債費の増加が見込まれている。引き続き、地方債充当事業を厳選し、新規発行は合併特例債などの普通交付税措置のある地方債を中心に行い、高利率の既発債を繰上償還・借換を行うことにより将来の公債費負担の軽減を図る。

#### 【補助費】

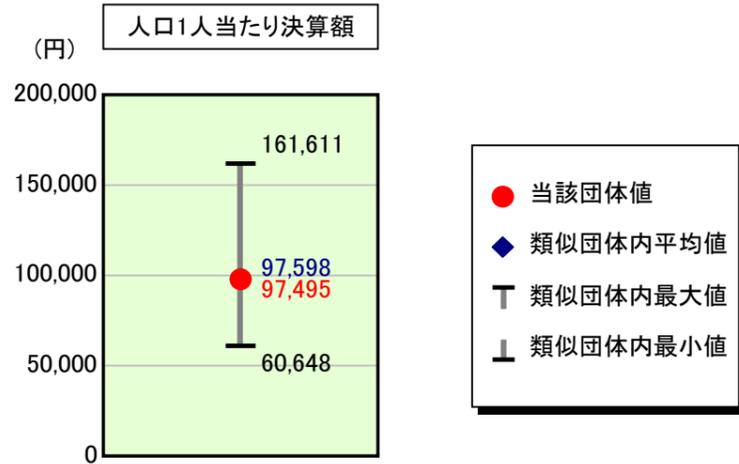
類似団体内平均値とほぼ同水準で推移していたが、平成21年度決算では上回る水準となった。一部事務組合等の元利償還金の増加に伴い、今後もこの傾向が継続する見込みであるため、一部事務組合の経常経費の節減及び第2次行財政改革実施計画に沿った事務事業の見直しを行うことにより、総額の圧縮を図る。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

徳島県 吉野川市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



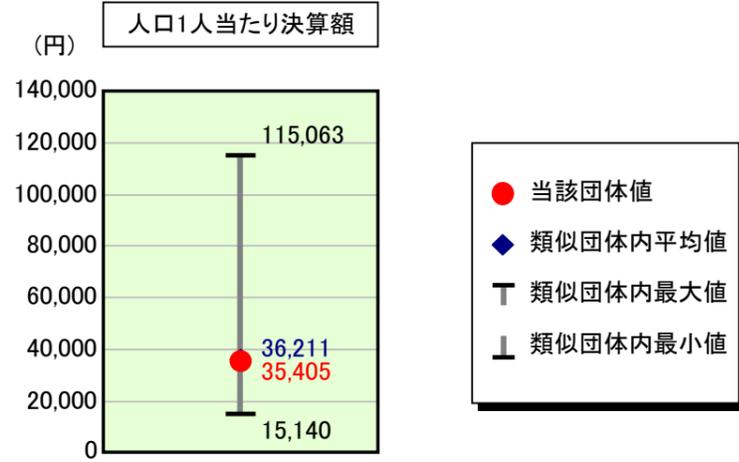
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,812,607	84,305	87,870	▲ 4.1
賃金(物件費)	232,318	5,137	5,711	▲ 10.1
一部事務組合負担金(補助費等)	528,332	11,683	9,150	27.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	740	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	219,065	4,844	3,657	32.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,685	745	1,891	▲ 60.6
▲退職金	▲ 416,912	▲ 9,219	▲ 11,422	▲ 19.3
合計	4,409,095	97,495	97,598	▲ 0.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.96	9.62	▲ 0.66
ラスパイレス指数	100.9	96.2	4.7

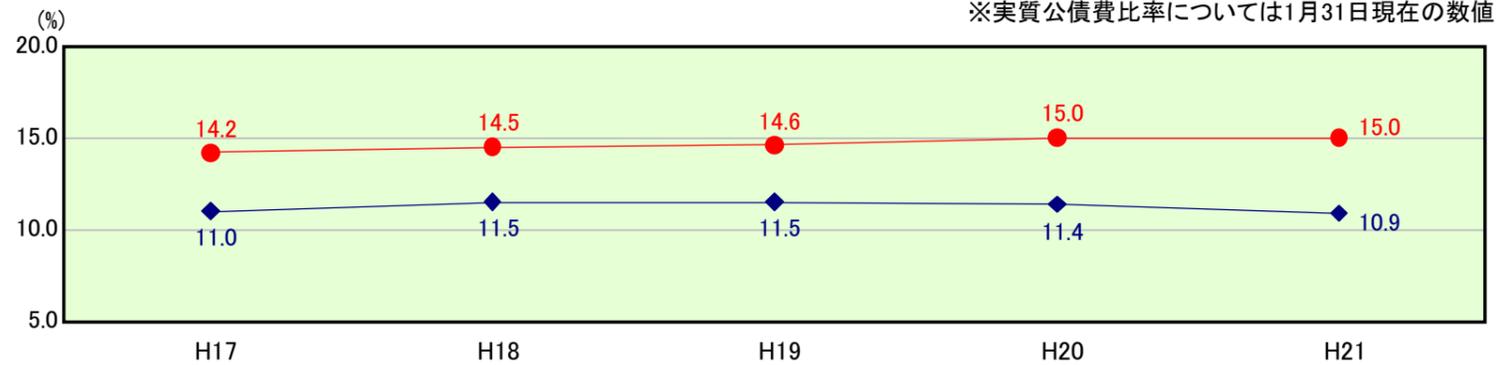
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

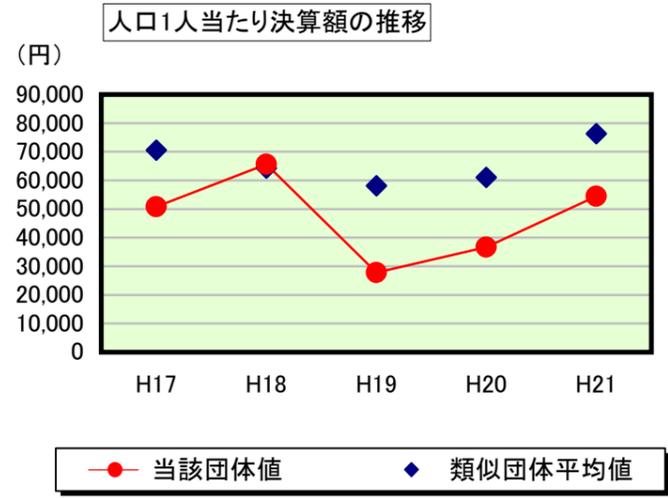
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,340,291	51,749	66,472	▲ 22.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	572,252	12,654	16,113	▲ 21.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	275,298	6,087	4,390	38.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,821	62	2,376	▲ 97.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 88,802	▲ 1,964	▲ 4,690	▲ 58.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,500,721	▲ 33,184	▲ 48,515	▲ 31.6
合計	1,601,139	35,405	36,211	▲ 2.2

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,375,508	50,831	▲ 38.1	70,563	38.7	▲ 76.8
うち単独分	1,440,162	30,817	▲ 40.7	38,225	27.0	▲ 67.7
H18	3,042,022	65,640	29.1	64,305	▲ 8.9	38.0
うち単独分	1,811,098	39,079	26.8	34,136	▲ 10.7	37.5
H19	1,276,682	27,810	▲ 57.6	58,137	▲ 9.6	▲ 48.0
うち単独分	950,262	20,700	▲ 47.0	29,406	▲ 13.9	▲ 33.1
H20	1,671,332	36,655	31.8	61,050	5.0	26.8
うち単独分	841,999	18,467	▲ 10.8	31,167	6.0	▲ 16.8
H21	2,461,812	54,436	48.5	76,282	25.0	23.5
うち単独分	1,173,048	25,939	40.5	41,092	31.8	8.7
過去5年間平均	2,165,471	47,074	2.7	66,067	10.0	▲ 7.3
うち単独分	1,243,314	27,000	▲ 6.2	34,805	8.0	▲ 14.2